

2009年度中間期 会社説明会



2009.12.18(金)

株式会社 東日本銀行

目次

I. 当行の概要について

- 1. 当行の概要(09年9月末現在) P4
- 2. 当行の特長 P5

II. 09年度中間決算と09年度計画について

- 1. 09年度中間決算と09年度計画
 - (1)概況 P7
 - (2)業務粗利益 P8
 - (3)経費・OHR P9
 - (4)コア業務純益と与信費用 P10
 - (5)経常利益・当期純利益 P11
- 2. 利鞘の状況
 - (1)貸出金利回り(国内) P12
 - (2)預貸金利鞘(国内)と与信費用比率 P13
- 3. 貸出資産の状況
 - (1)貸出金残高の推移 P14
 - (2)大口与信先 P15
 - (3)不良債権の状況 P16
 - (4)不動産業向け貸出金 P17

- 4. 有価証券の状況
 - (1)預証率と残高の推移 P18
 - (2)その他有価証券評価損益 P19
- 5. 自己資本の状況 P20
- 6. 1株当たり純資産額の推移 P21

III. 第14次中期経営計画「NEW STEP“東日本”」の進捗状況について

- 1. 当行の経営理念と存在意義 P23
- 2. 中期経営計画の概要 P24
- 3. 中期経営計画(数値目標)の達成状況 P26
- 4. 貸出金の増強
 - (1)新規事業所取引先開拓の推進 P27
 - (2)住宅ローンの推進 P28
- 5. 投信・保険商品の状況 P29
- 6. 最近の主な施策(融資・預金・サービス) P30

IV. 資料編

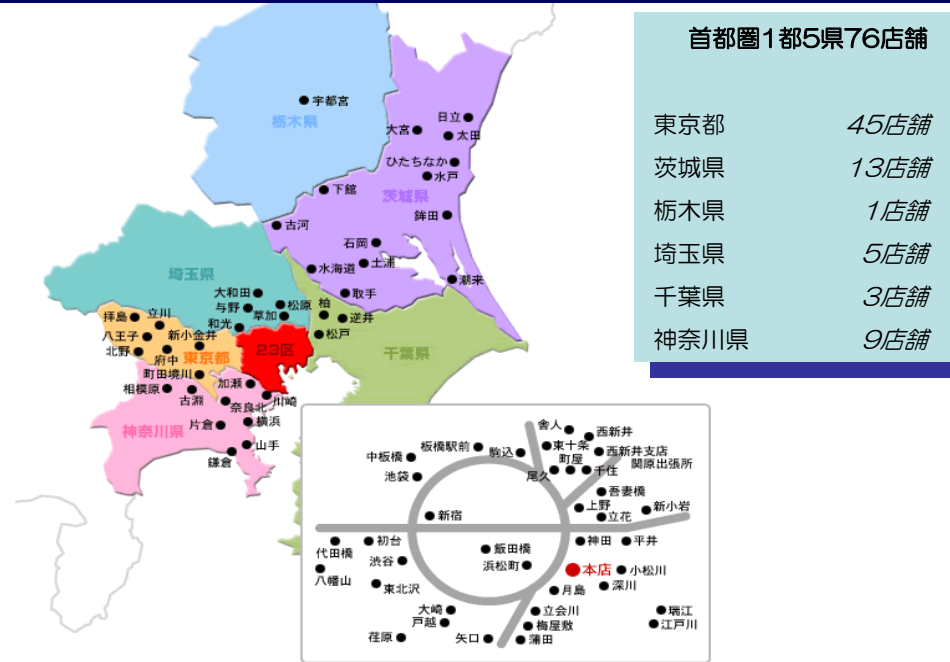
I. 当行の概要について

1.当行の概要(09年9月末現在)

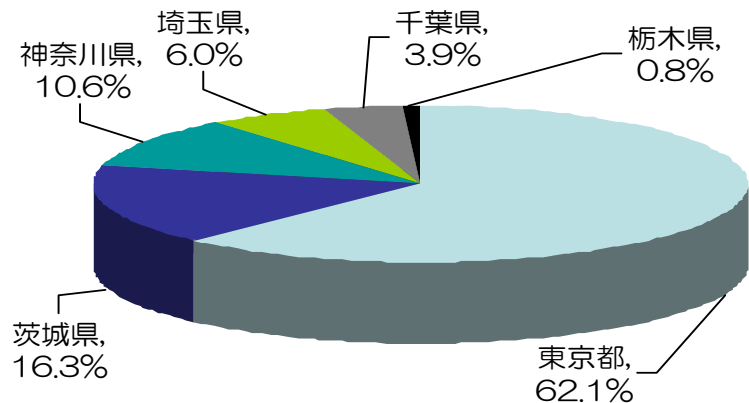
会社概要

設立	大正13年(1924年)4月5日
資本金	383億円
総資産	1兆7,803億円
預金	1兆6,433億円
貸出金	1兆3,570億円
貸付率	82.57%
中小企業向け貸出金比率	65.19%
自己資本比率	11.26%
従業員数	1,459人
店舗数	76店舗
格付け(JCR)	A-

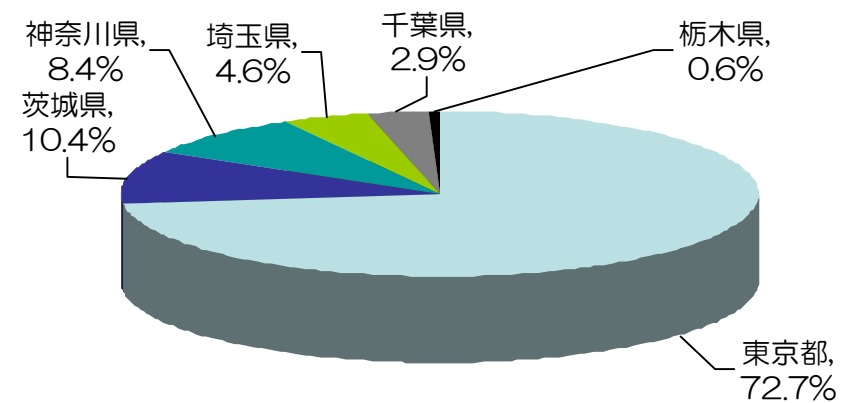
店舗ネットワーク



地域別預金残高比率



地域別貸出金残高比率



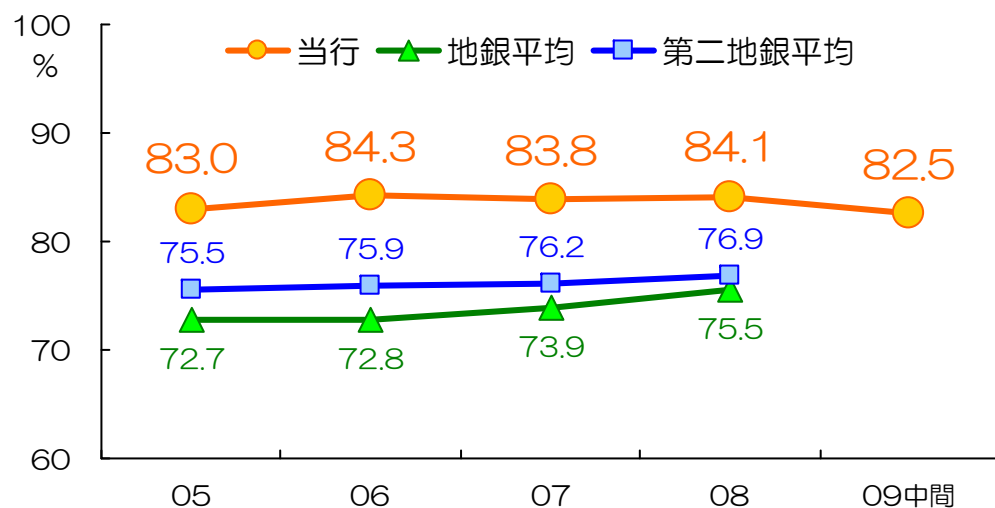
2. 当行の特長

- 地元でお預かりした預金を地元のお客さまにご融資するという地域密着型の経営方針のもと、中小企業向け貸出金を中心に運用を図り、預貸率(末残)は地銀平均・第二地銀平均を上回る82.5%となる。
- 中小企業向け貸出金比率は前年度比0.4%増加し65.1%となる。

狭地域・高密着経営の徹底

- ◆ 当行における「地域」とは、各店舗ごとの周辺地区を指し、各々の狭域な特定地区に重点的に地域密着化を推進する。
- ◆ 信金のようなあるエリアに密集した店舗配置を前提とした「地域」は志向しない。

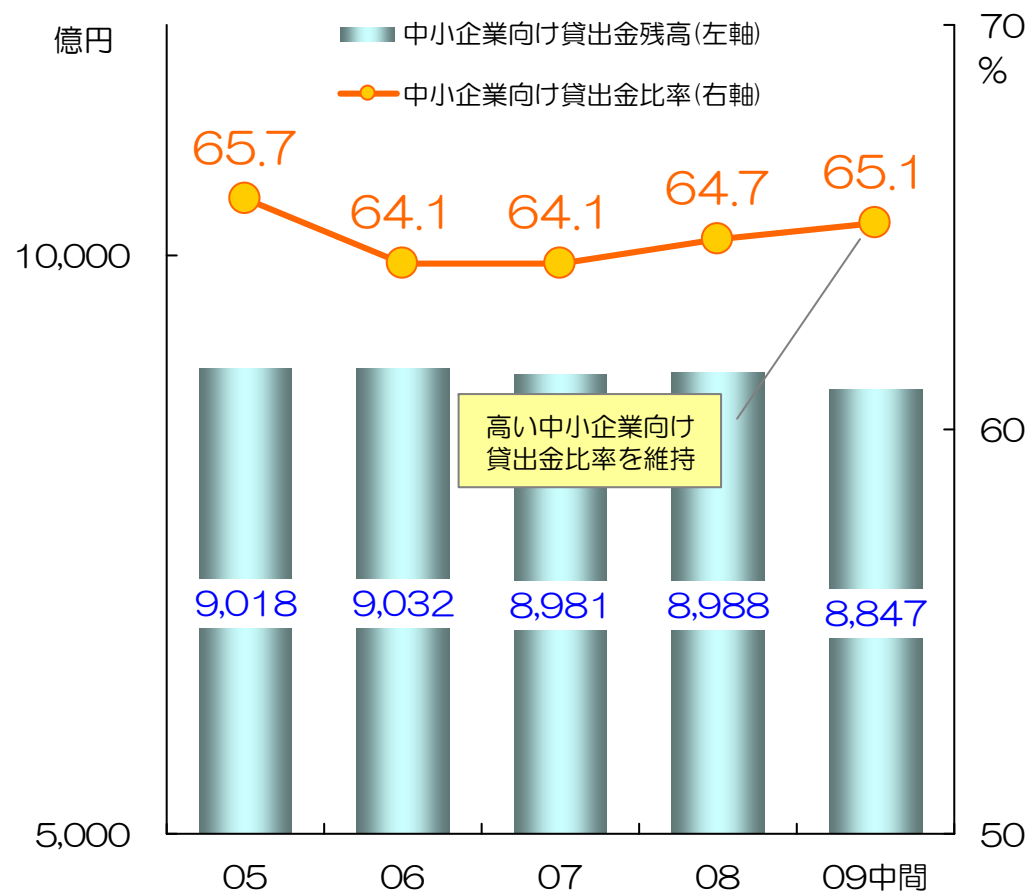
預貸率(末残)の推移



※全銀協「全国銀行財務諸表分析」より作成、預貸率=貸出金末残÷預金等末残。

09年度中間期の地銀・第二地銀平均は公表前のため未掲載。

中小企業向け貸出金残高の推移



高い中小企業向け貸出金比率を維持

Ⅱ. 09年度中間決算と 09年度計画について

1. 09年度中間決算と09年度計画 (1)概況

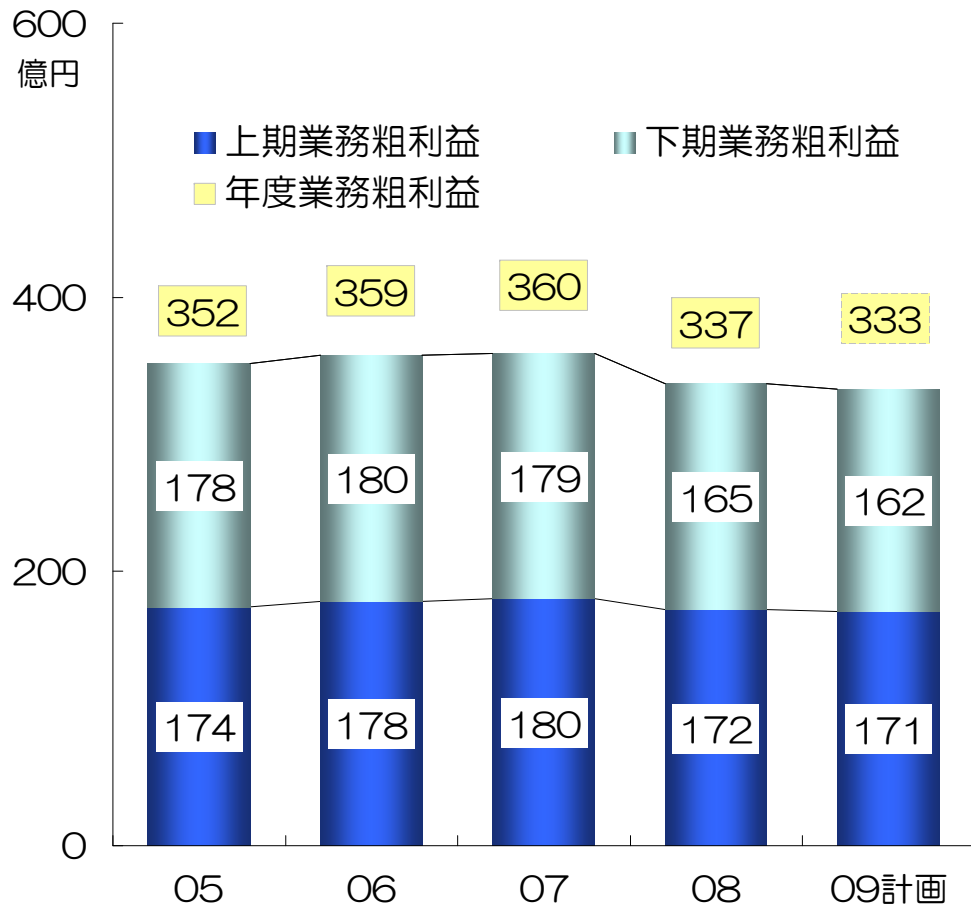
(単位：億円)

区 分	期 別	0 8 年 度	0 9 年 度 中 間 期 実 績		0 9 年 度 計 画	
		中 間 期 実 績		前 年 同 期 比		前 年 度 比
経 常 収 益		239	214	△25	409	△37
業 務 粗 利 益		172	171	△1	333	△4
資 金 利 益		164	152	△12	306	△19
役 務 取 引 等 利 益		4	3	△1	7	△1
そ の 他 業 務 利 益		2	15	13	19	16
経 費		111	103	△8	210	△11
実 質 業 務 純 益		60	67	7	123	7
コ ア 業 務 純 益		59	52	△7	104	△9
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①		22	△5	△27	10	△31
業 務 純 益		38	73	35	112	37
臨 時 損 益		△50	△17	33	△45	180
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②		64	15	△49	38	△160
う ち 株 式 等 関 係 損 益		16	2	△14	1	24
与 信 費 用 (① + ②)		87	10	△77	49	△190
経 常 利 益		△12	55	67	67	217
当 期 純 利 益		△7	32	39	38	129

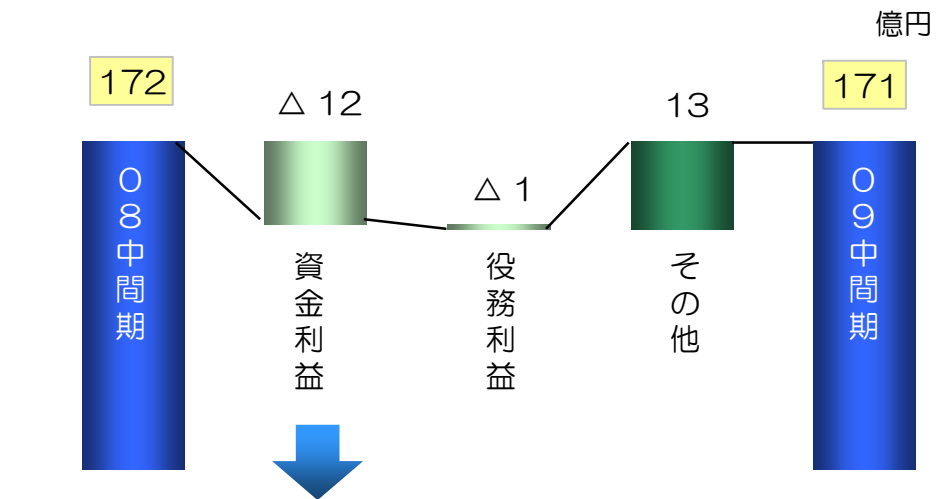
1. 09年度中間決算と09年度計画 (2) 業務粗利益

- 09年度中間期の業務粗利益は、資金利益が12億円減少したものの、国債売却によるその他業務利益が13億円増加したことを主な要因に前年同期比1億円減少し171億円。
- 09年度の業務粗利益は、前年度比4億円減少し333億円となる見込み。主な要因は、資金利益前年度比19億円減少、その他業務利益16億円増加による。

業務粗利益の推移



09年度中間期の業務粗利益の増減要因



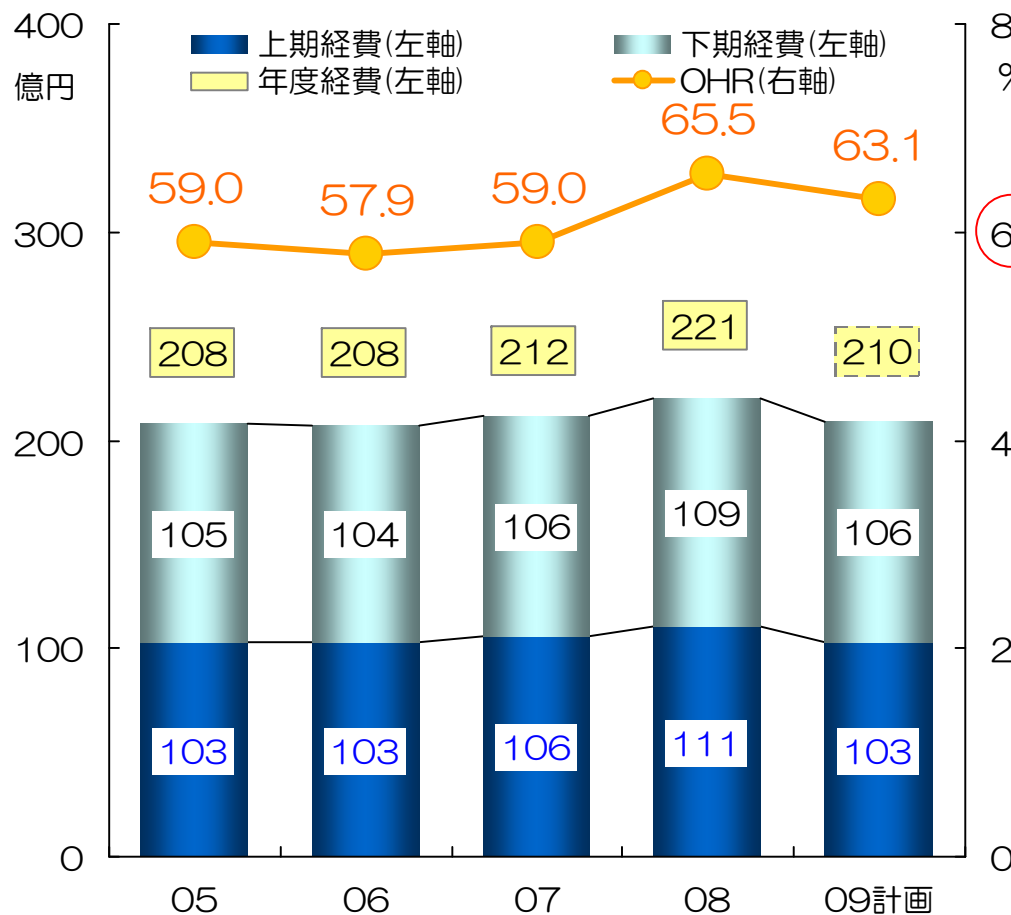
09年度中間期の資金利益の主な減少要因



1. 09年度中間決算と09年度計画 (3) 経費・OHR

- 09年度中間期の経費は、前年同期比8億円減少(うち人件費△5億円、物件費△2億円)し103億円、OHRは60.5%。
- 09年度の経費は、人件費7億円、物件費4億円減少し210億円、OHRは、63.1%となる見込み。

経費・OHRの推移



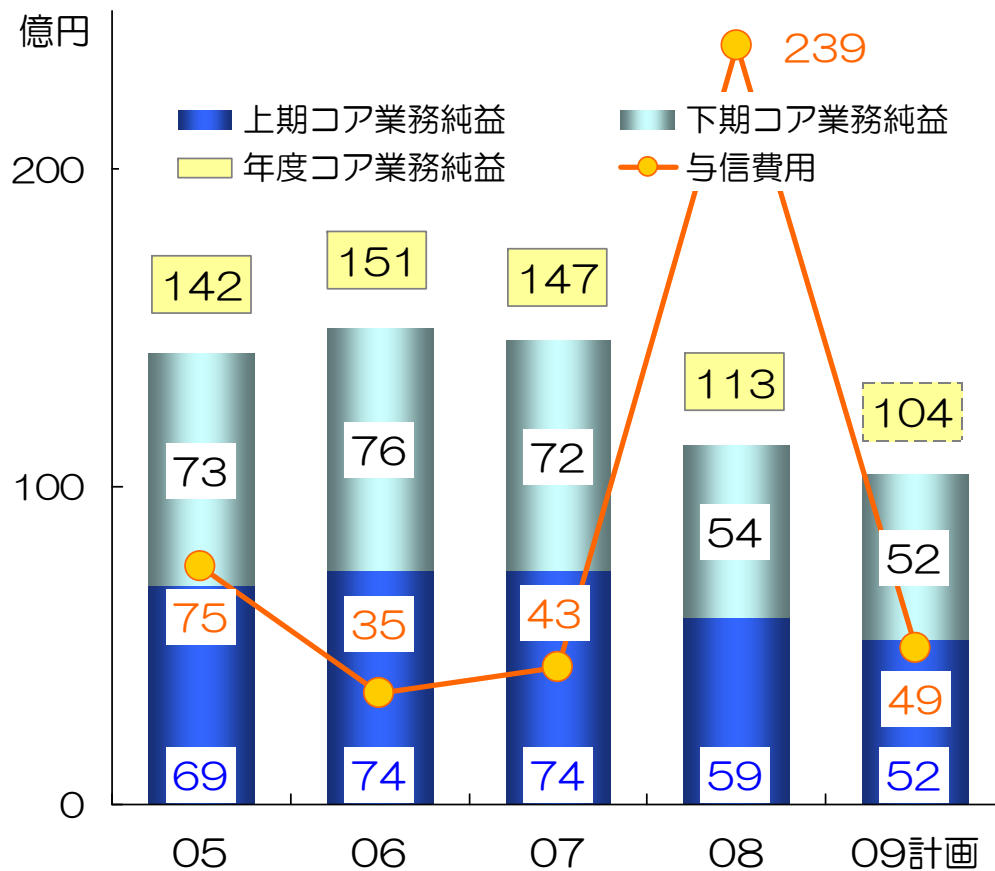
経費の内訳

		(億円)		
		08年度 中間期	09年度 中間期	09年度 通期見込
経費	経費	111	103	210
	人件費	59	54	112
	物件費	46	44	88
	税金	5	4	9
(参考)		O H R (%)		
		64.6	60.5	63.1

1. 09年度中間決算と09年度計画(4)コア業務純益と与信費用

- 09年度中間期のコア業務純益は52億円。09年度は、資金利益の減少19億円、経費の減少11億円を見込んでいることから、前年度比9億円減少し104億円となる見込み。
- 09年度中間期の与信費用は、前年同期比77億円減少。09年度は前年度比190億円減少し49億円を見込む。

コア業務純益と与信費用の推移



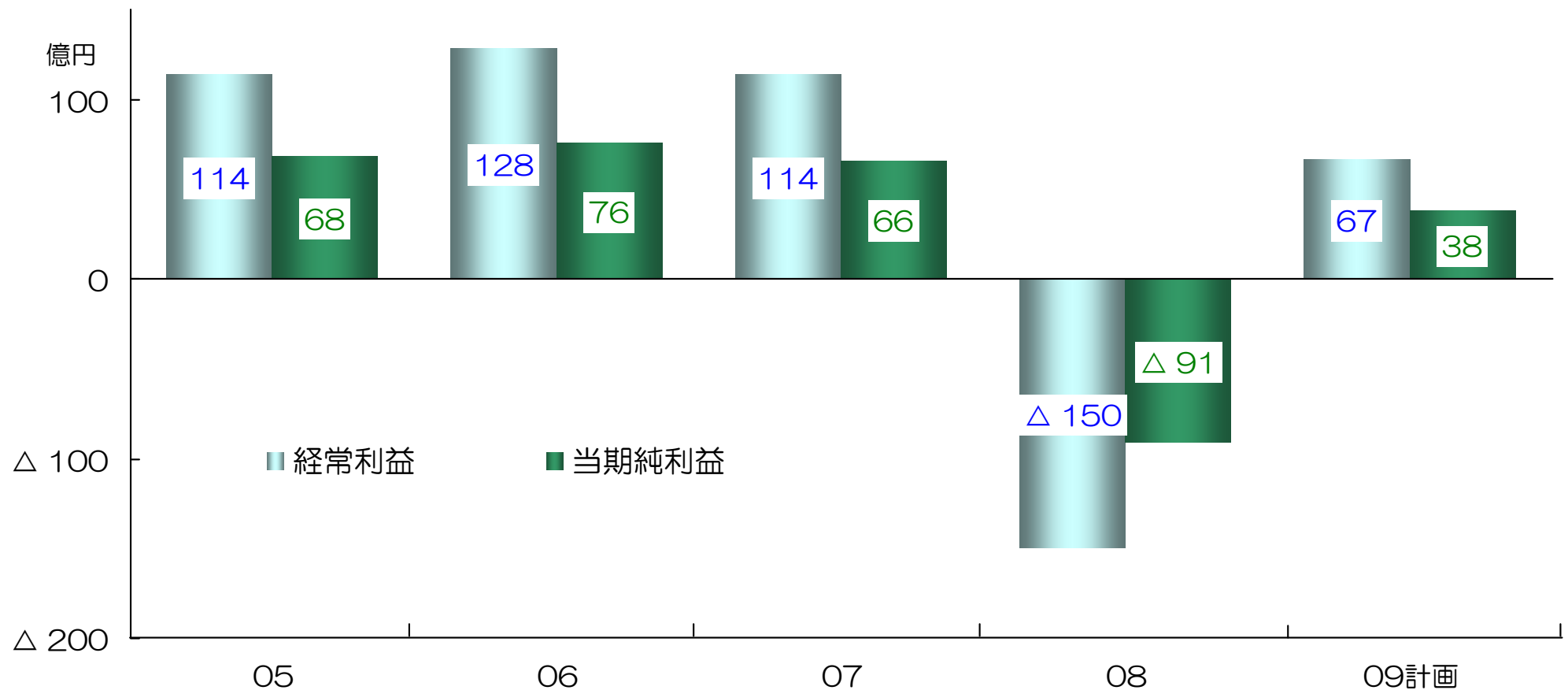
与信費用の内訳

	(億円)		
	08年度 中間期	09年度 中間期	09年度 通期見込
一般貸引繰入額①	22	△5	10
不良債権処理額②	64	15	38
貸出金償却	0	0	0
個別貸引繰入額	63	15	36
バルク売却損等	1	0	2
与信費用(①+②)	87	10	49

1. 09年度中間決算と09年度計画(5) 経常利益・当期純利益

- 09年度中間期の経常利益は、債券関係損益の増加及び与信費用の減少を主な要因として55億円、中間純利益は、32億円となる。
- 09年度は、経常利益67億円、当期純利益38億円となり、年度ベースでも黒字転換を見込む。

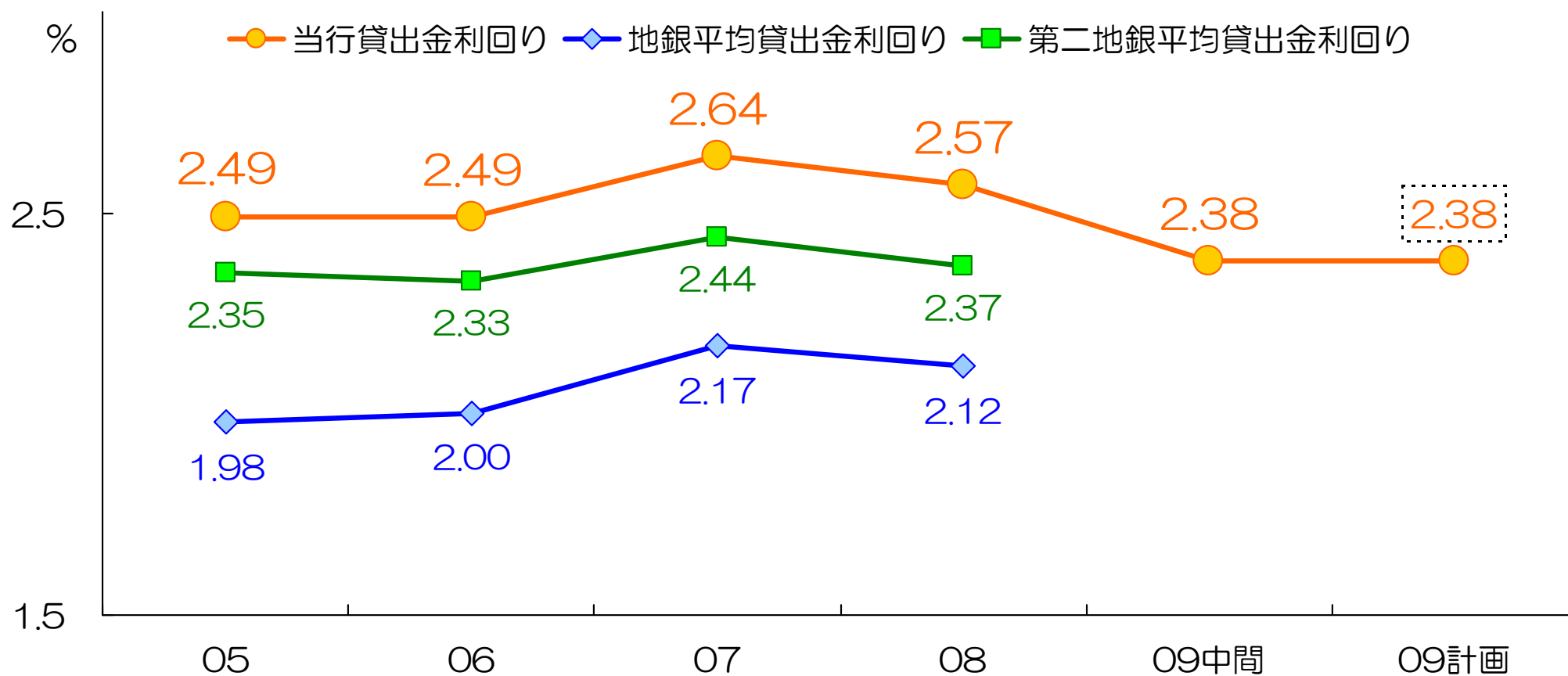
経常利益・当期純利益の推移



2. 利鞘の状況 (1) 貸出金利回り(国内)

■ 09年度中間期の貸出金利回り(国内)は、他行との競合・不稼働資産の影響等により、前年度比0.19%低下し2.38%となる。

貸出金利回り(国内)の推移

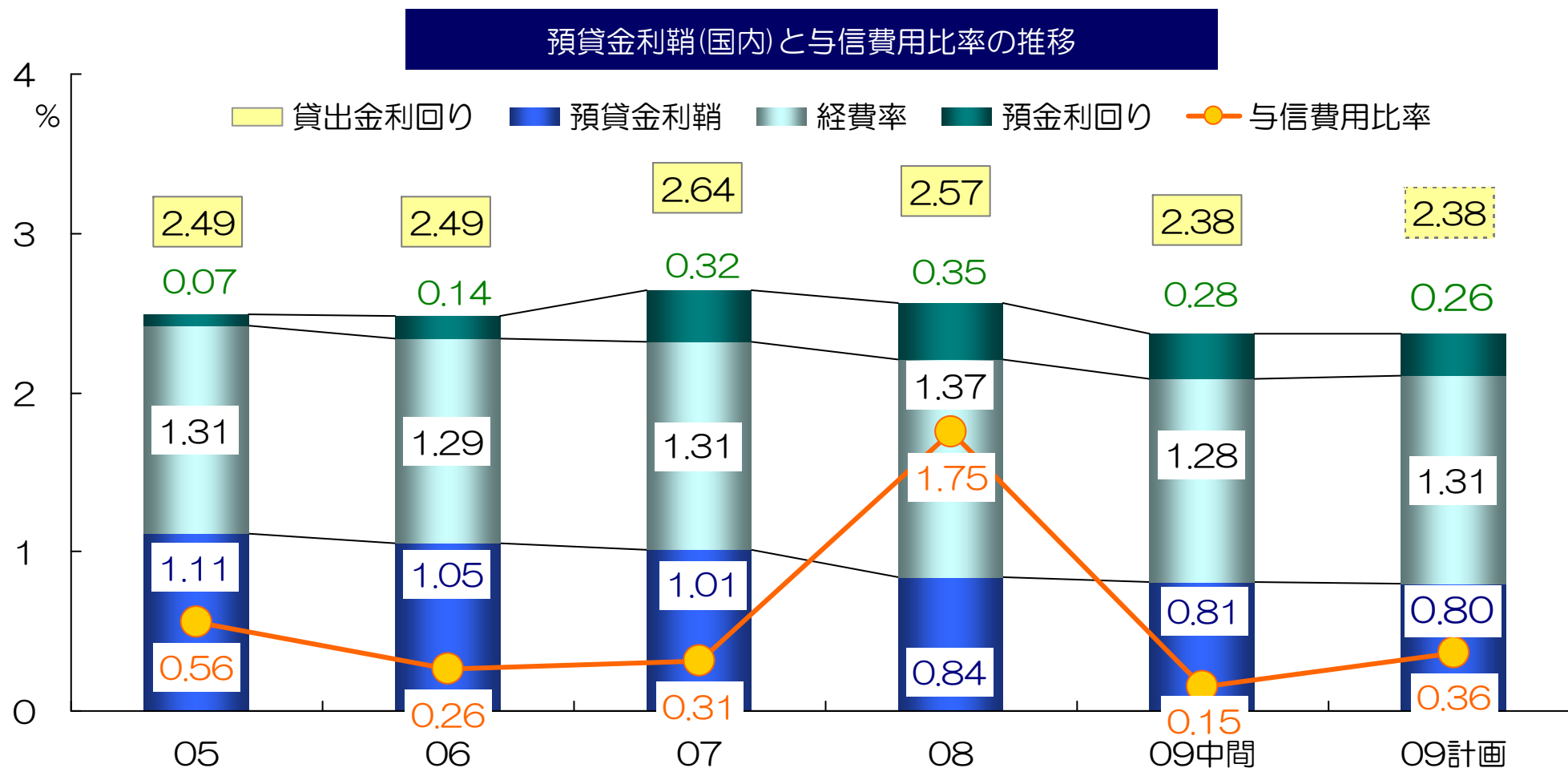


※国内業務。

※参考 全銀協「全国銀行財務諸表分析」。09年度中間期の地銀・第二地銀平均は公表前のため未掲載。

2. 利鞘の状況 (2) 預貸金利鞘(国内)と与信費用比率

- 09年度中間期の預貸金利鞘(国内)は、貸出金利回りが前年度比0.19%低下した一方、預金利回りが0.07%および経費率が0.09%低下したことにより0.03%低下。
- 09年度の預貸金利鞘は、前年度比0.04%低下し0.80%となる見込み。

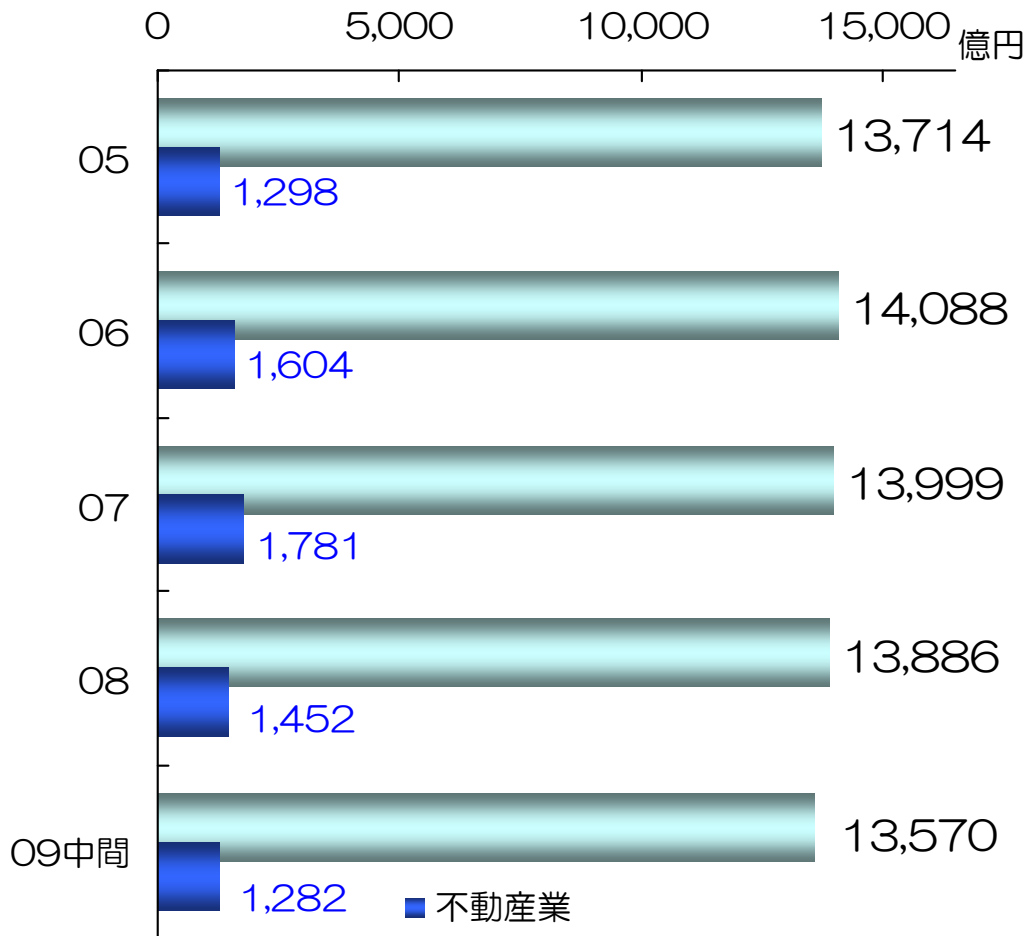


※ 与信費用比率 = (不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額) ÷ 貸出金平均残高。
中間期は年度に引き直し。

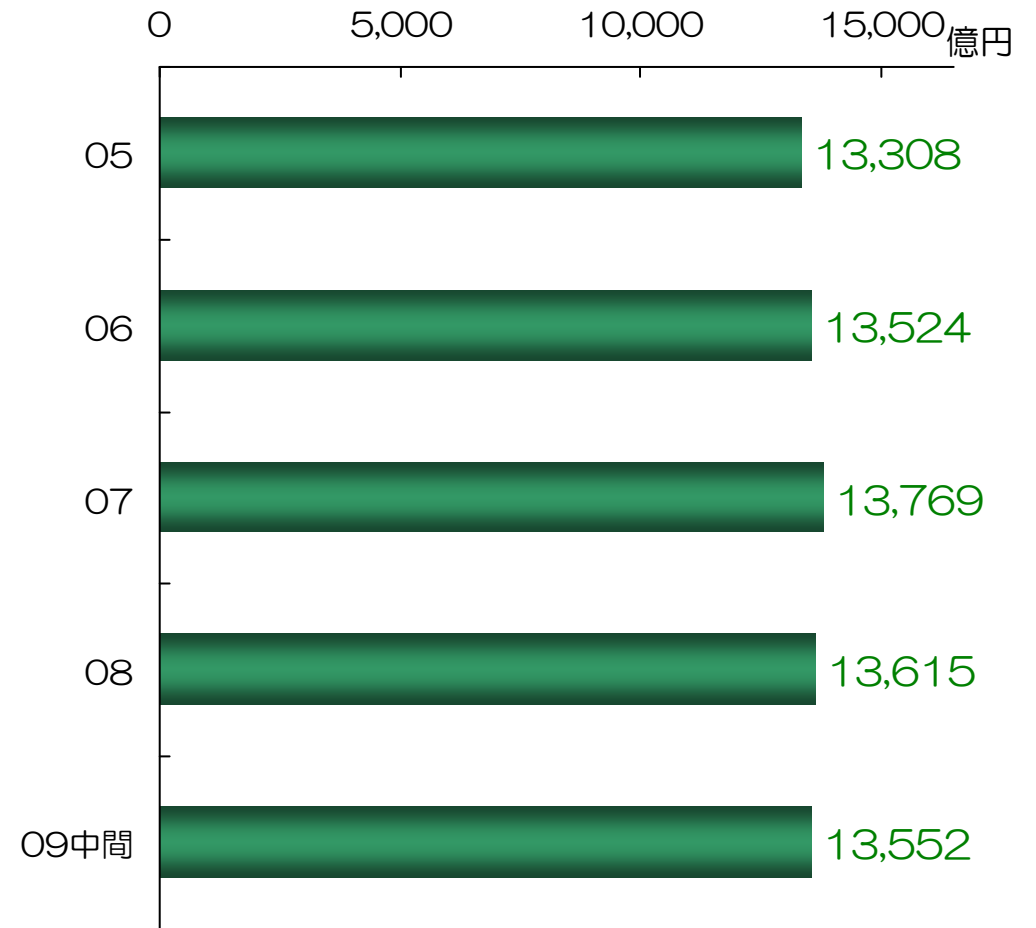
3. 貸出資産の状況 (1) 貸出金残高の推移

- 09年度中間期の貸出金未残は前年度比316億円減少し1兆3,570億円、平残は63億円減少し1兆3,552億円となる。
- 不動産業は前年度比170億円、ピーク時(07年度)比499億円減少。

貸出金期末残高の推移



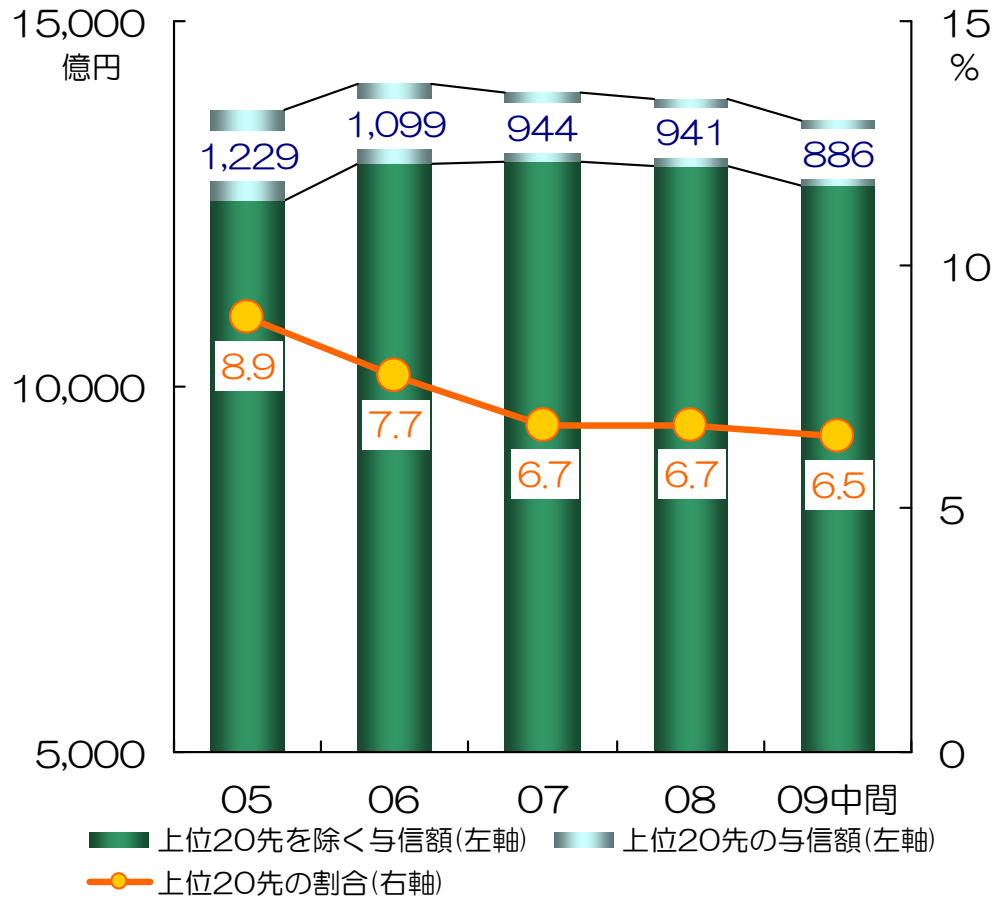
貸出金平均残高の推移



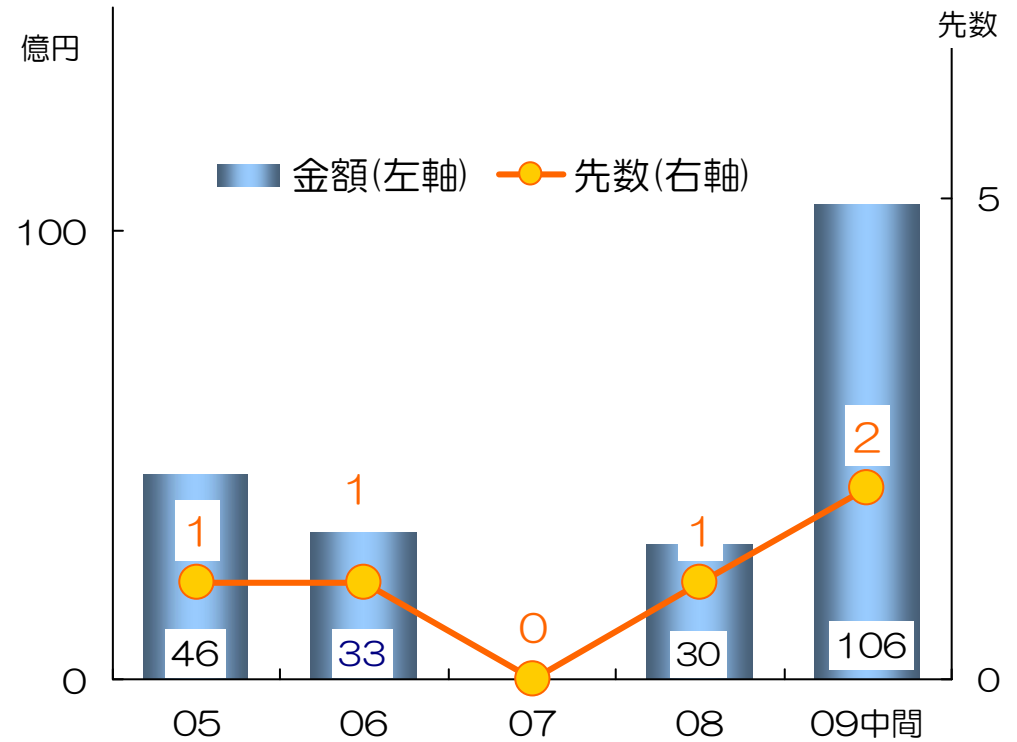
3. 貸出資産の状況 (2) 大口与信先

- 与信先の小口分散に取り組み、09年度中間期における上位20先の与信額が総与信額に占める割合は、前年度比0.2%減少し6.5%。
- 09年度中間期の与信額30億円以上の破綻懸念先等は、破綻懸念先は1先、要注意先は1先となる。

上位20先の占める与信額の推移



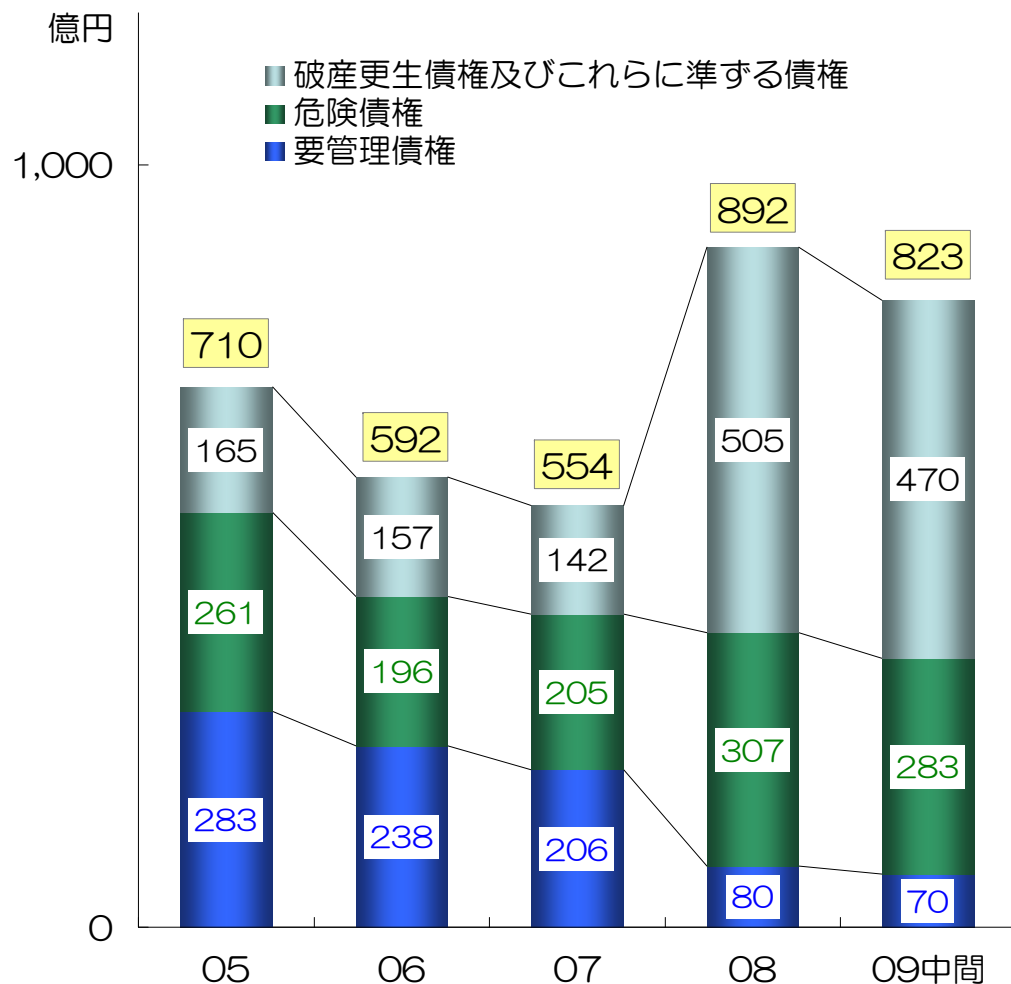
与信額30億円以上の破綻懸念先・
要管理先・要注意先の推移



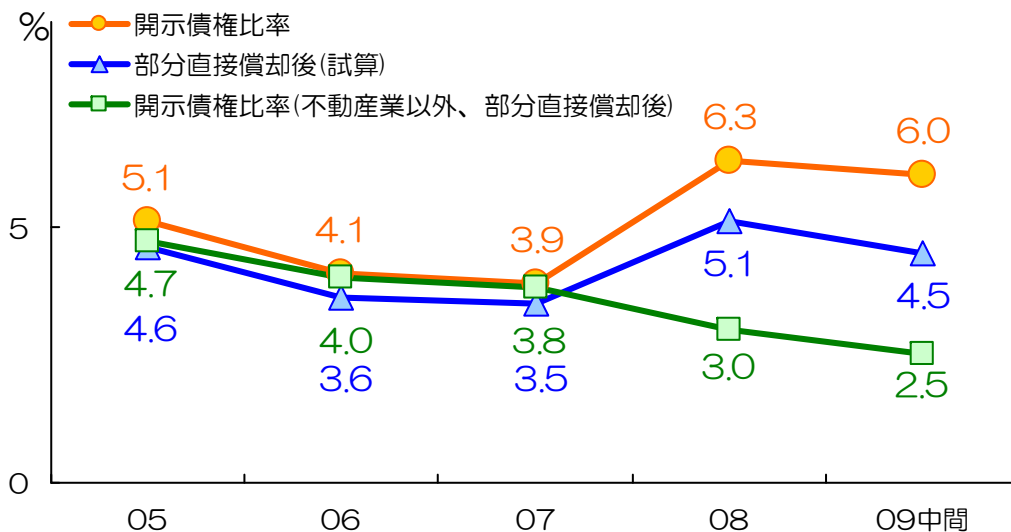
3. 貸出資産の状況 (3) 不良債権の状況

- 09年度中間期の金融再生法開示債権は、前年度比69億円減少し823億円となる。
- 金融再生法開示債権比率は、前年度比0.3%減少し6.0%、部分直接償却実施後では4.5%となる。

金融再生法開示債権の推移



信用リスク管理の強化



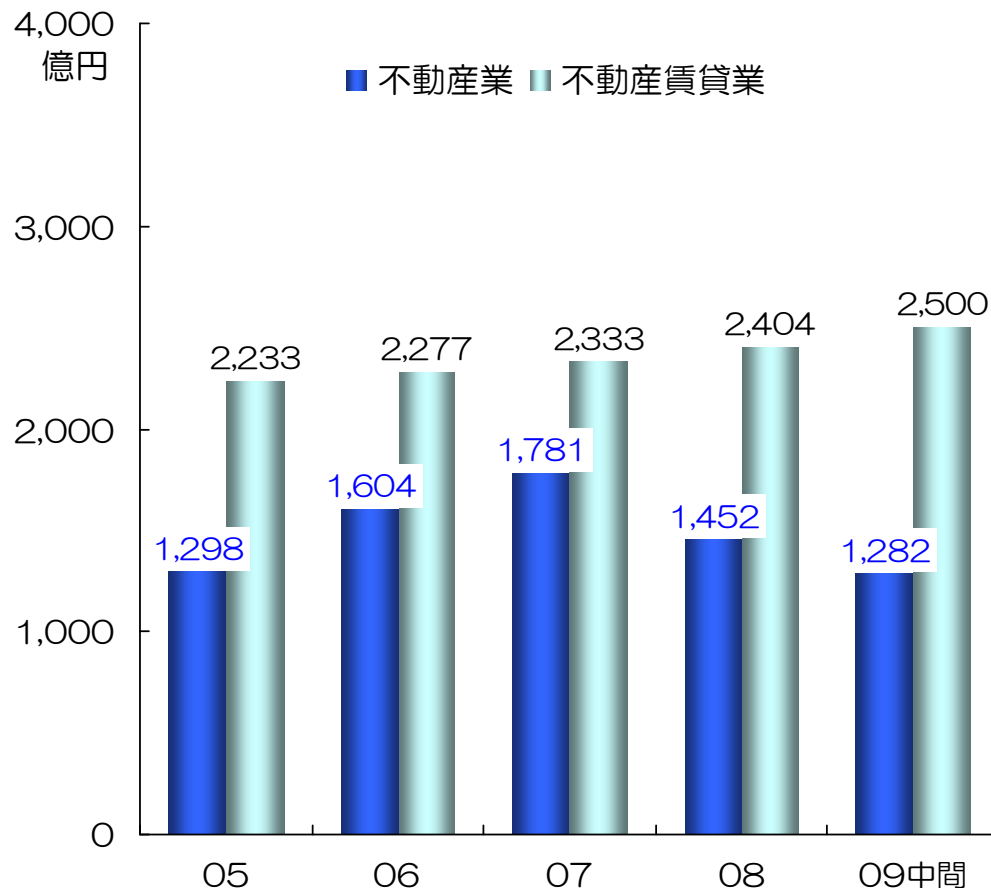
信用リスク管理の強化

- ◆ リスク統括部の設置と増員。
- ◆ 個社別クレジット・リミットの見直し。
- ◆ 不動産業等特定業種向けクレジット・リミットの設定。
- ◆ 大口与信先管理手法の強化。
- ◆ 特に不動産業への対応については次ページ。

3. 貸出資産の状況 (4) 不動産業向け貸出金

- 不動産業と不動産賃貸業を区分して開示。09年度中間期末現在、不動産業の貸出金に対する比率は前年度比1%減少し9%。
- 一方、地元のアパート・マンション等賃貸物件建設・取得資金を中心とした不動産賃貸業の貸出金に対する比率は1%増加し18%。

不動産業・不動産賃貸業向け貸出金残高の推移



不動産業・不動産賃貸業向け貸出金への取り組み

- ◆ 不動産業1先当たりの貸出金は1.4億円、不動産賃貸業は0.8億円。
- ◆ 08年4月、本部に不動産業専門審査役2名を設置し、より厳格な審査・管理を行う体制を構築。
- ◆ さらに、不動産デベロッパー向けガイドラインを制定、不動産デベロッパー不良債権回収専担者を設置。

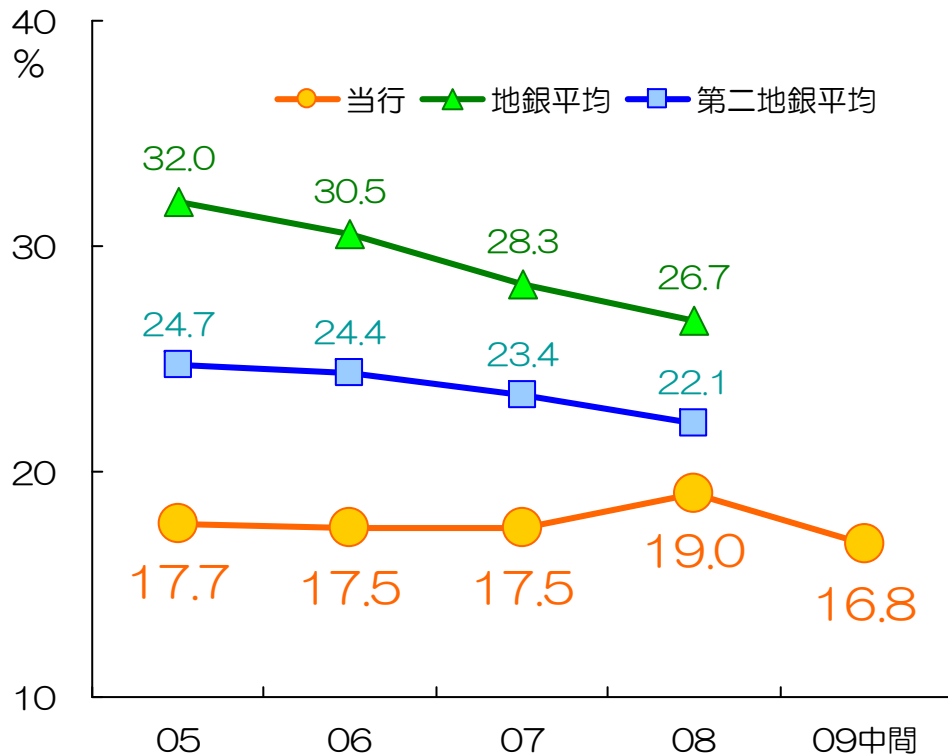
	(億円)	
	残高	リスク管理債権
不動産業	1,282(△170)	429(△20)
不動産賃貸業	2,500(+96)	97(△3)

※()は前年度比増減額

4. 有価証券の状況 (1) 預証率と残高の推移

- 中小企業向け貸出金を中心に運用を図っているため、09年度中間期の預証率は地銀平均・第二地銀平均を下回る16.8%。
- 健全運用を基本方針とし、証券化商品等オルタナティブ投資は行っていない
- 保有債券のうち、約8割は国債・地方債・政府保証債で運用し信用リスクを回避、また、約6割は変動利付債で運用し金利上昇リスクを緩和。
- 中間期中、有価証券ポートフォリオ、デュレーション、将来の金利リスク等を考慮し、満期保有の機動的な運用を図るため、その他有価証券に保有区分を変更。

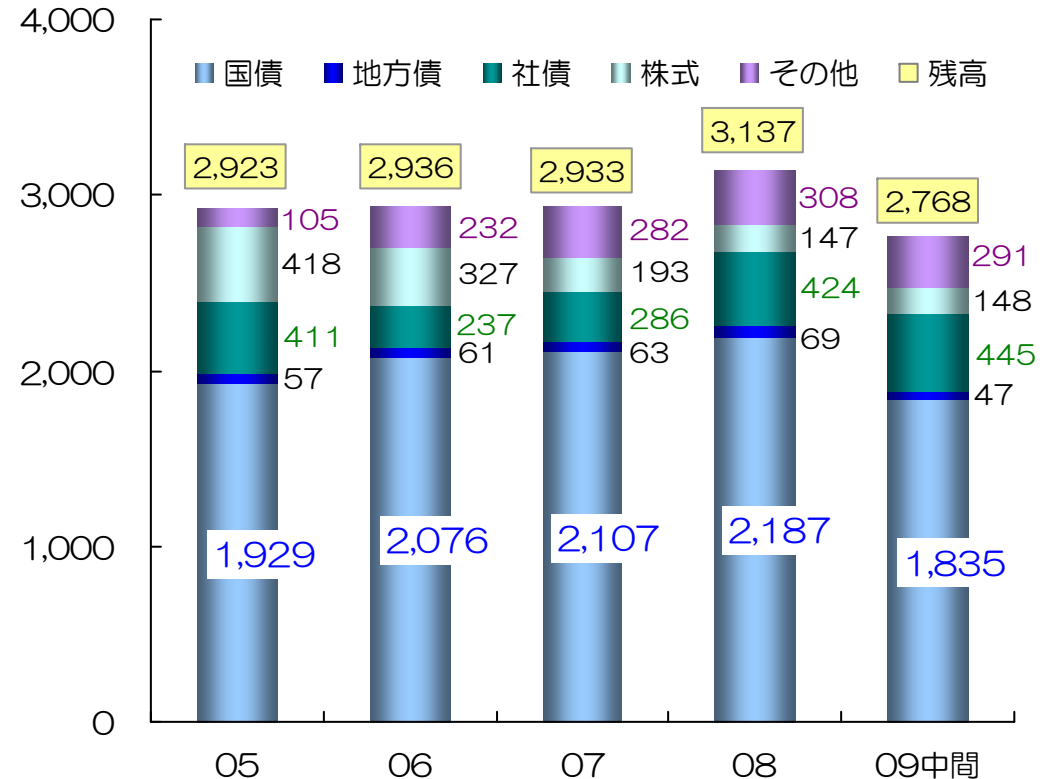
預証率の推移



※全銀協「全国銀行財務諸表分析」より作成、預証率=有価証券未残÷預金等未残。

09年度中間期の地銀・第二地銀平均は公表前のため未掲載。

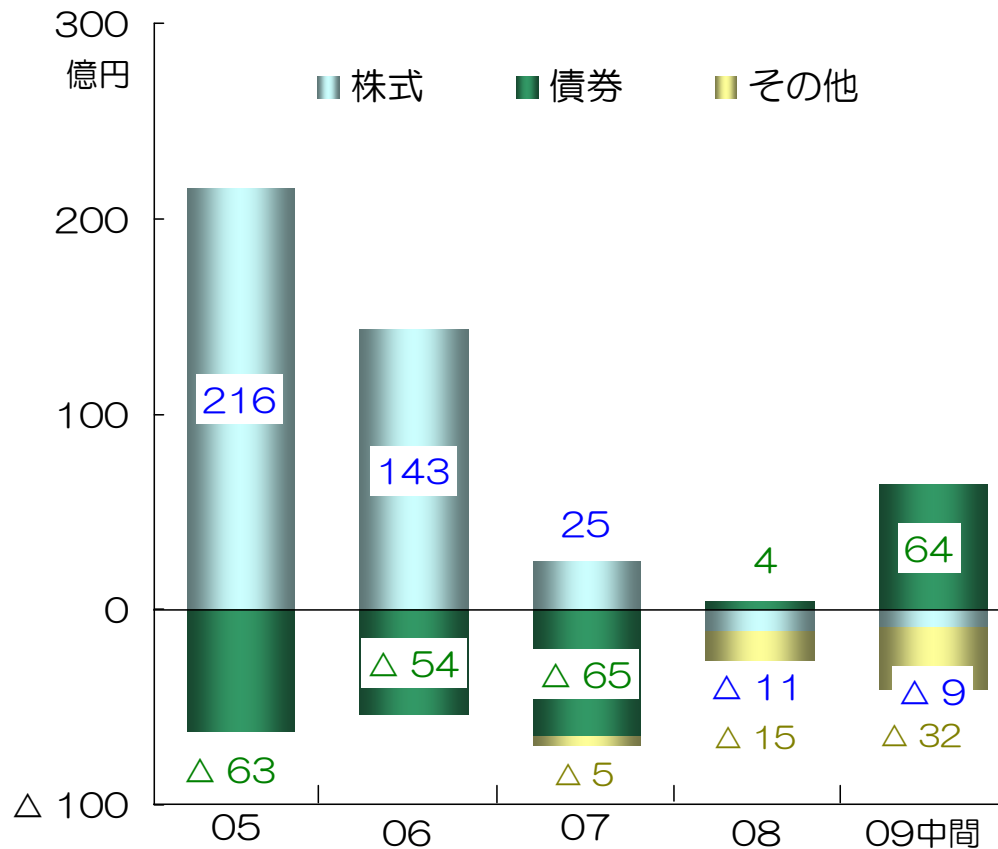
有価証券残高の推移



4. 有価証券の状況 (2) その他有価証券評価損益

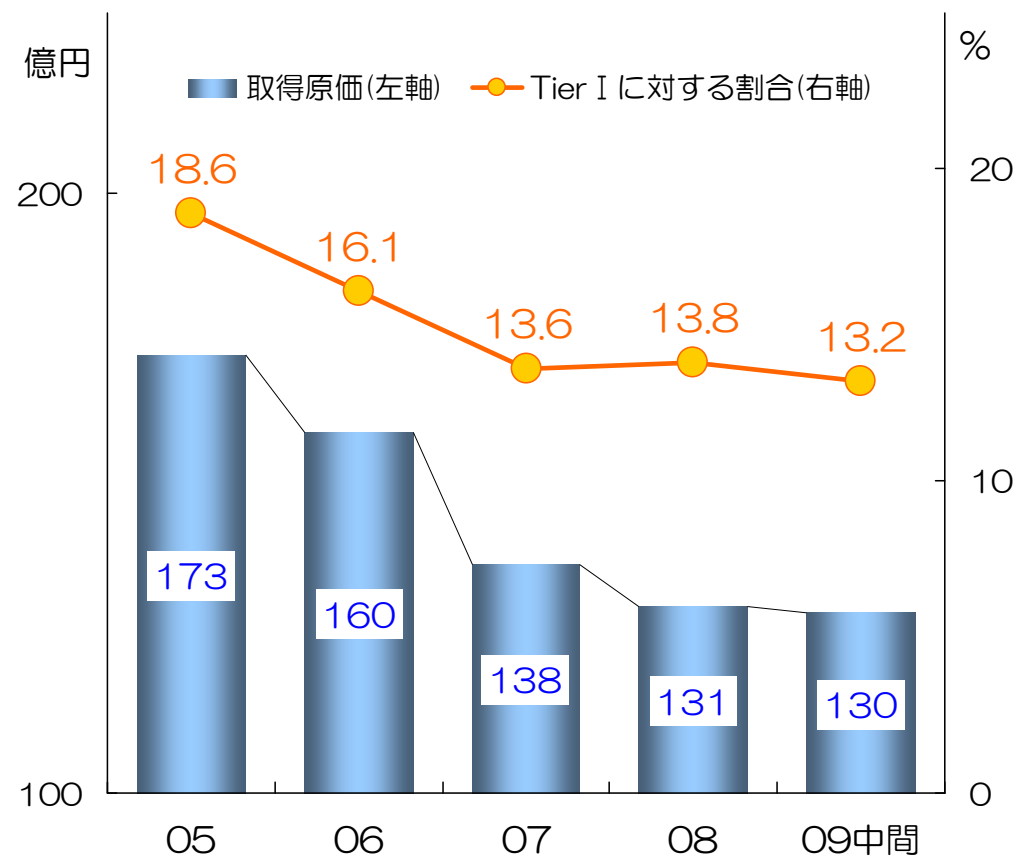
- 09年度中間期の株式の評価損益は、前年度比2億円増加し△9億円。
- 変動利付債の時価は「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(2008年10月28日)による。従来評価と比較して評価損益は64億円増加。
- 09年度の株式は、繰延税金資産の無税化スケジュールに則り、また、持合解消を図るため、保有株式の売却をすすめ、Tier I に占める割合は13.2%に低下。

その他有価証券評価損益



※その他有価証券のうち時価のあるもの。

株式の取得原価とTier I に対する割合の推移

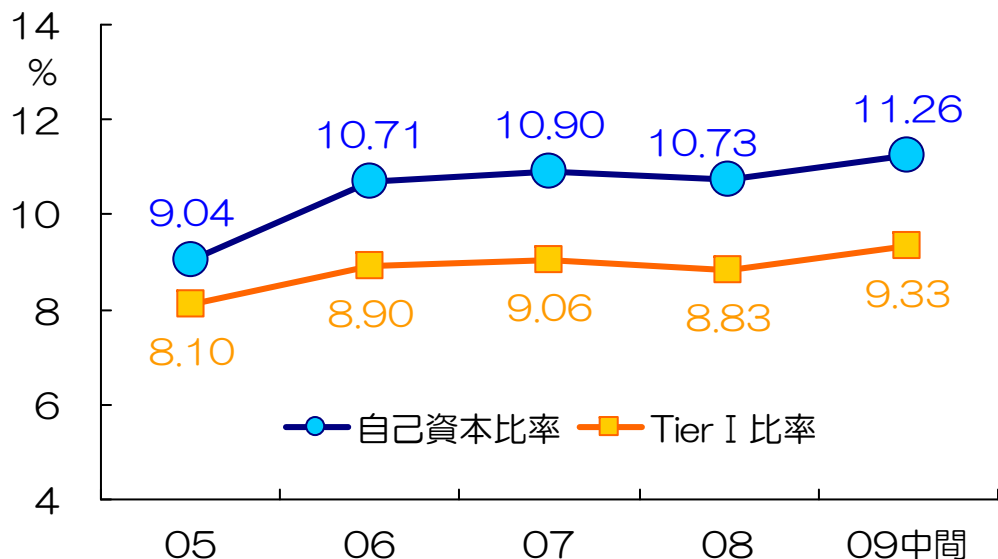


※その他有価証券のうち時価のあるもの。

5. 自己資本の状況

- 09年中間期の自己資本額は、前年度比31億円増加し1,183億円、リスクアセットは229億円減少し1兆502億円となり、自己資本比率は、前年度比0.53%向上し11.26%、Tier I 比率は0.50%向上し9.33%。
- 09年6月25日開催の定時株主総会において、公的資金(200億円)返済のための「優先株式取得枠」を再決議。

自己資本比率の推移



(単位：億円)

自己資本額	1,183(31)
基本的項目	980(33)
リスクアセット	10,502(△229)

※ ()は前年度比増減

アウトライヤー比率

金利リスク量	167億円
アウトライヤー比率	14.1%

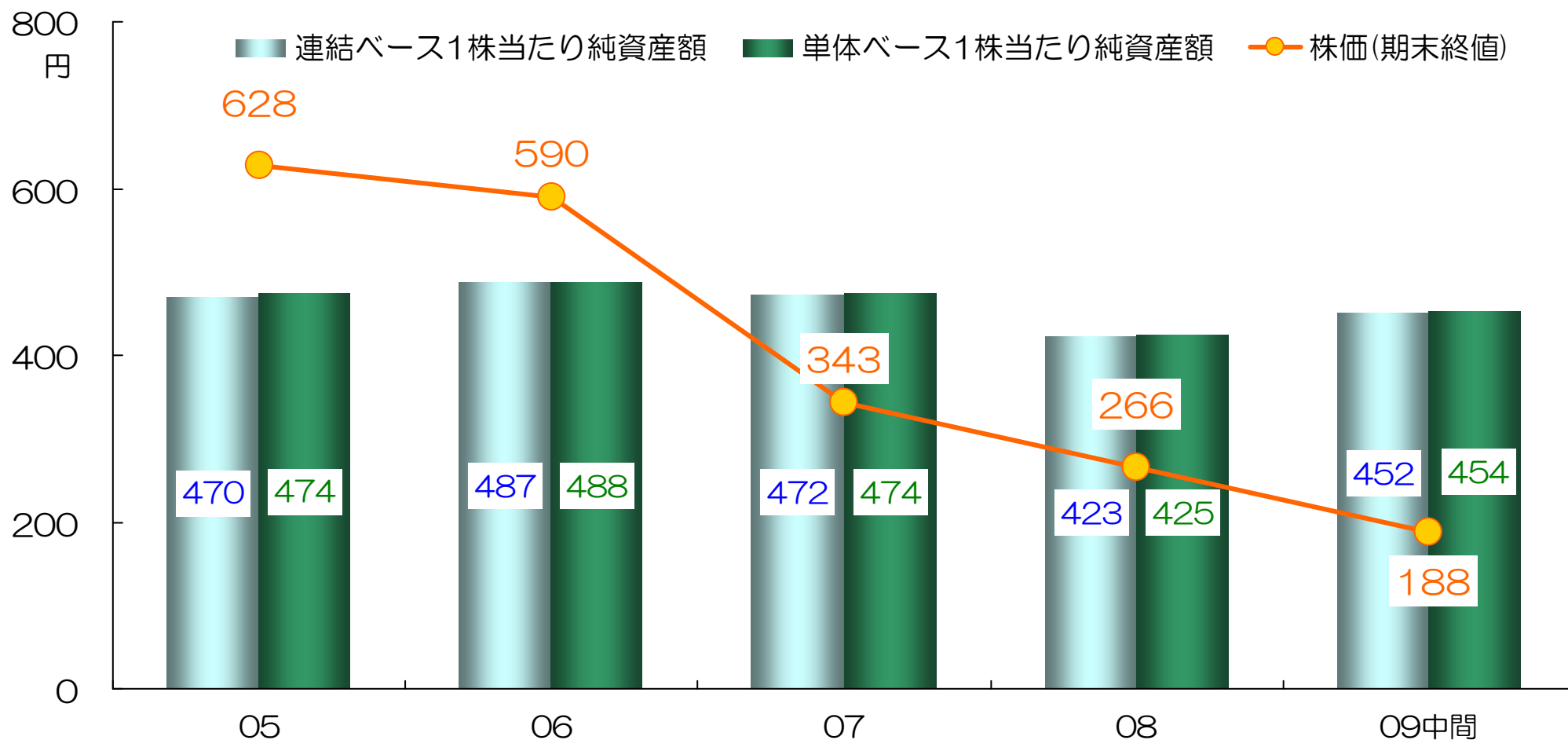
公的資金の期限前返済への対応(優先株式取得枠の設定)

定時株主総会開催日	平成21年6月25日
取得する株式の総数	上限1,000万株
取得価額の総額	上限220億円

6. 1株当たり純資産額の推移

■ 1株当たり純資産額は、連結452円、単体454円。

当行の株価と1株当たり純資産額の推移



※1株当たり純資産額は普通株式ベースでの数値。

Ⅲ. 第14次中期経営計画
「NEW STEP “東日本”」の
進捗状況について

1. 当行の経営理念と存在意義

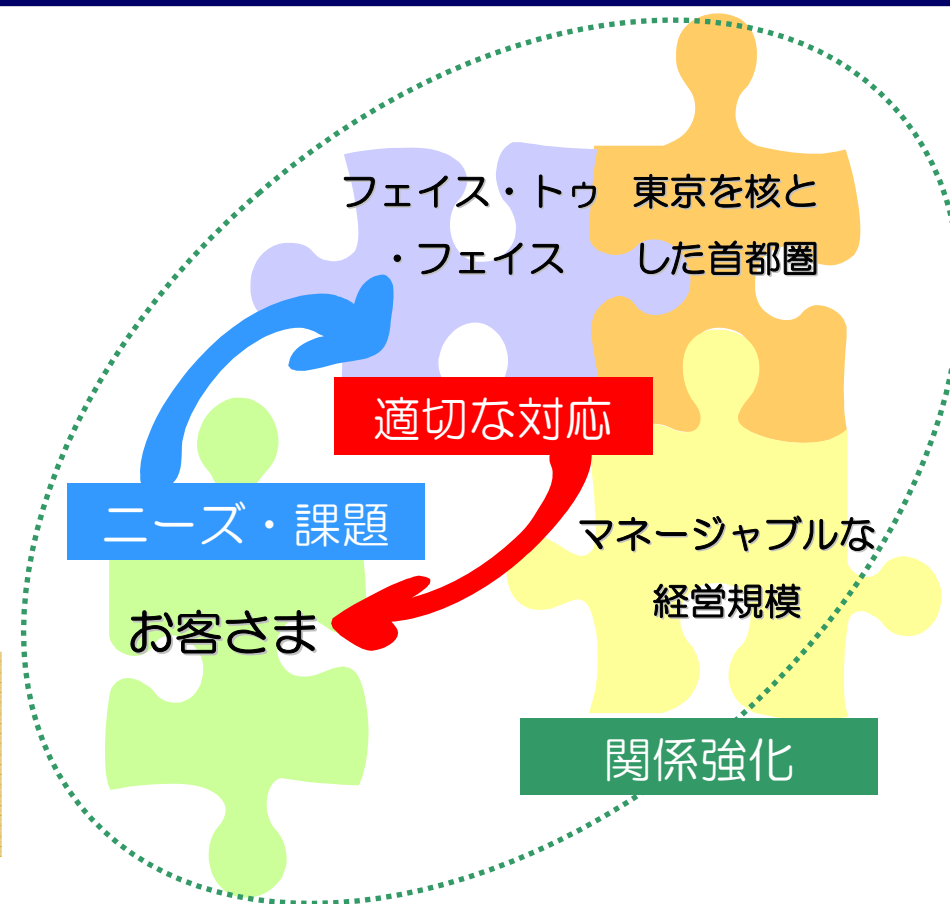
経営理念

地域社会の繁栄に貢献し 豊かな町づくりに奉仕する

当行の存在意義

東京を核とした首都圏において、マネージャブルな経営規模を活かし、メガバンクにはない「フェイス・トゥ・フェイス」の関係を重視し、その結果得られた情報を基に、お客さまのニーズや課題を把握し、これにいち早く対応することにより、一層の関係強化を実現しながら、地域社会の繁栄に貢献し、地域社会から信頼される銀行になり、地域社会と共に発展する。

現在の経済・金融環境においては、当行の存在意義が最大限発揮できる好機であると認識。



2. 新中期経営計画の概要①

名称	「NEW STEP “東日本”」～お客さまのための新たな一歩～	
計画期間	平成21年4月1日～平成23年3月31日(2年間)	
重点施策	<p>■ 営業基盤の強化・拡充の具体策を、当行の存在意義から見直し、競争の激化に対抗するとともに、安定的・持続的成長路線への回復を目指す。</p>	
	営業基盤の一層の強化・拡大	<ul style="list-style-type: none">▶ コアの事業領域の再構築<ul style="list-style-type: none">◇ 狭地域・高密着経営の徹底◇ 中小企業向け貸出金の推進徹底▶ 新規事業所の開拓と既存先への深耕<ul style="list-style-type: none">◇ クロス・セル、アップ・セルの徹底的追求◇ 新規事業所への開拓推進◇ 既存取引先への深耕推進

2. 新中期経営計画の概要②

重点施策	収益の安定的・持続的拡大	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 適正な預貸金利 ▶ 営業経費のコントロール ▶ 与信費用の縮減 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 審査能力の強化 ◇ 企業再生への取り組み
	現場力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 営業力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 顧客ニーズへの適切な対応 ◇ 中小企業に適した資金供給手法 ◇ 窓口営業の強化 ◇ 非対面チャネルの活用 ▶ 営業店と本部のコミュニケーション強化 ▶ お客さまの利便性向上 ▶ チャネルの強化
	経営体質の強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 経営管理態勢の強化 ▶ CSR活動への取り組み
	人材の育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材の育成・確保 ▶ 従業員満足度の向上 <ul style="list-style-type: none"> ◇ キャリア・マネジメント制度の運用

3. 中期経営計画(数値目標)の達成状況

- 経営健全化計画に則して数値目標を設定。
- 健全化計画を最低限の目標とし、計画遂行のため諸施策に取り組む。

項目	期別	09/3実績 (スタート時)	09/9 実績
貸出金(平均残高)		13,615億円	13,552億円
業務粗利益		337億円	171億円
O H R		65.5%	60.5%
実質業務純益		116億円	67億円
当期純利益		△91億円	32億円
剰余金(※)		190億円	252億円
自己資本比率		10.7%	11.2%
公的資金控除後自己資本比率		8.8%	9.3%

計画遂行のための諸施策の実施

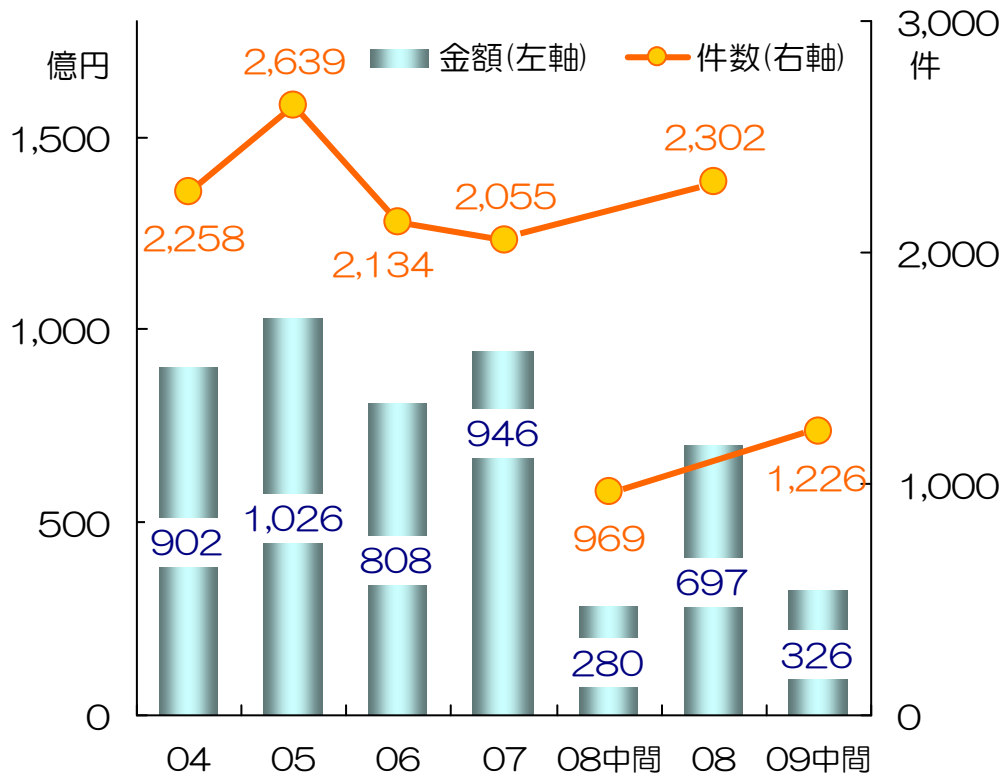
10/3 目標	11/3 目標	期間中 の増減
13,619億円	13,619億円	4億円
318億円	326億円	△11億円
66.7%	67.1%	1.6%
105億円	106億円	△10億円
20億円	30億円	121億円
240億円	263億円	73億円
10.8%	10.9%	0.2%
8.9%	9.1%	0.3%

※ 剰余金は利益剰余金のうち利益準備金以外のもの。

4. 貸出金の増強 (1)新規事業所取引先開拓の推進

- 営業店と本部が一体となり、中小企業向けを中心とした、新規事業所開拓と既存先への徹底した深耕により営業基盤の強化を図る。
- 新規事業所開拓推進体制の強化のため、企業開拓専担者60名を35か店に配置(うち9か店には法人営業課を設置)。
- 09年度中間期の実績は、金額では前年同月比46億円、件数では257件増加。1件当たり金額は、前年同月比2百万円減少し27百万円。

新規開拓件数・金額の推移



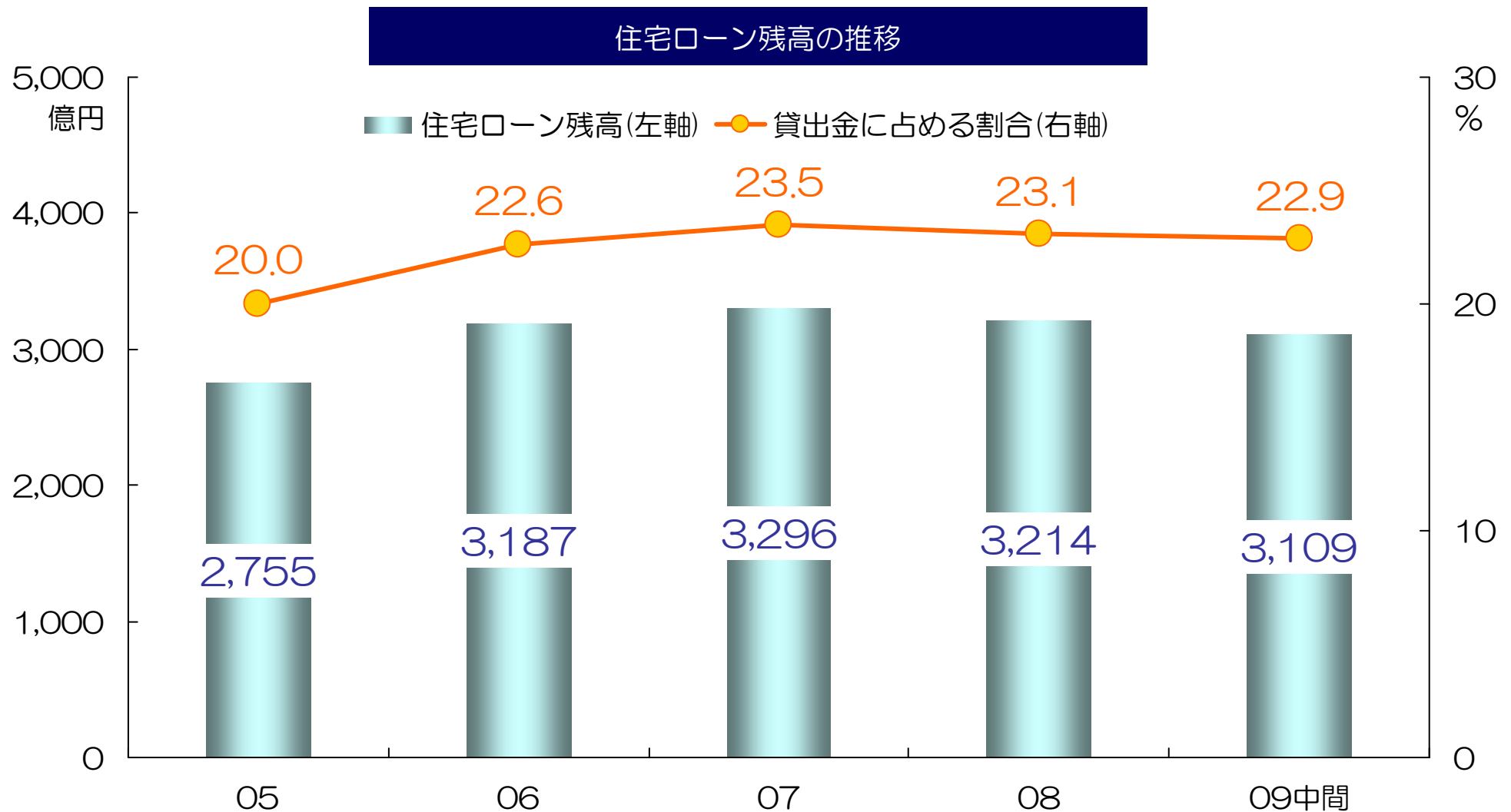
新規事業所取引先開拓推進体制の状況

~05.3	19か店33名体制
05.4	34か店60名体制 うち法人営業課2か店試行
05.10	法人営業課4か店設置
06.4	37か店68名体制 法人営業課2か店追加設置
07.4	44か店68名体制 法人営業課1か店追加設置
08.4	法人営業課2か店追加設置
09.4	35か店60名体制 うち法人営業課9か店



4. 貸出金の増強 (2) 住宅ローンの推進

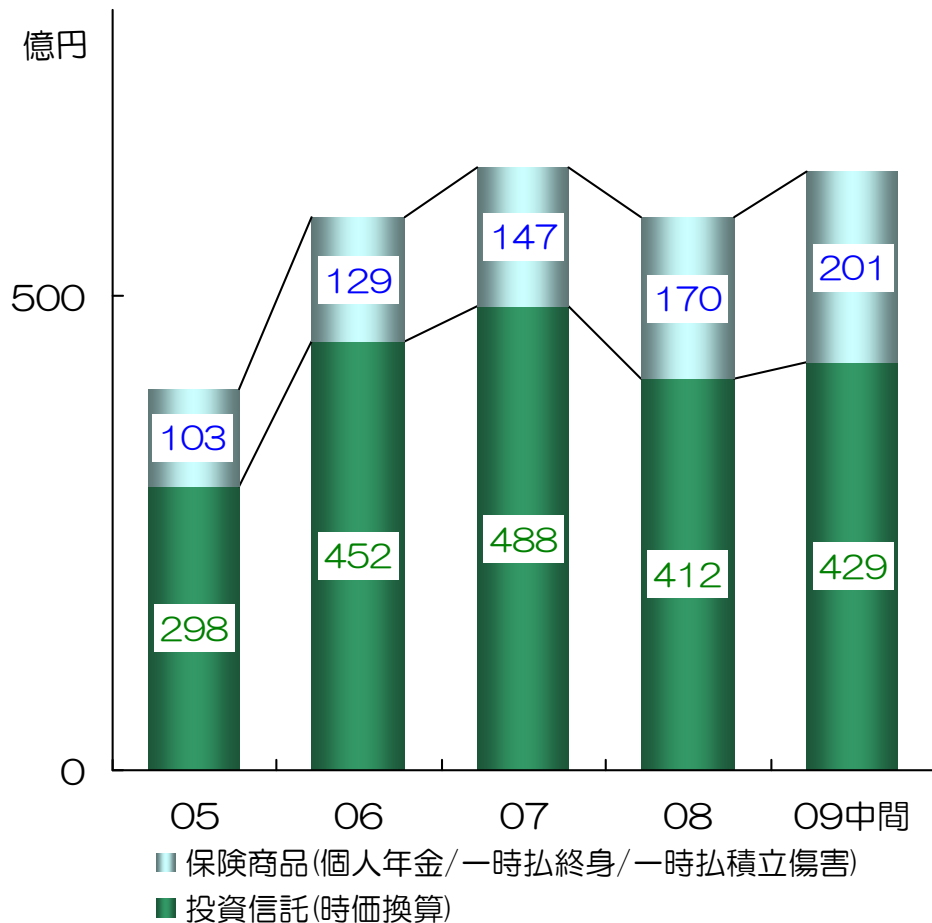
■ 09年度中間期の住宅ローン残高は、前年度比105億円減少し3,109億円。貸出金に占める割合は前年度比0.2%減少し22.9%。



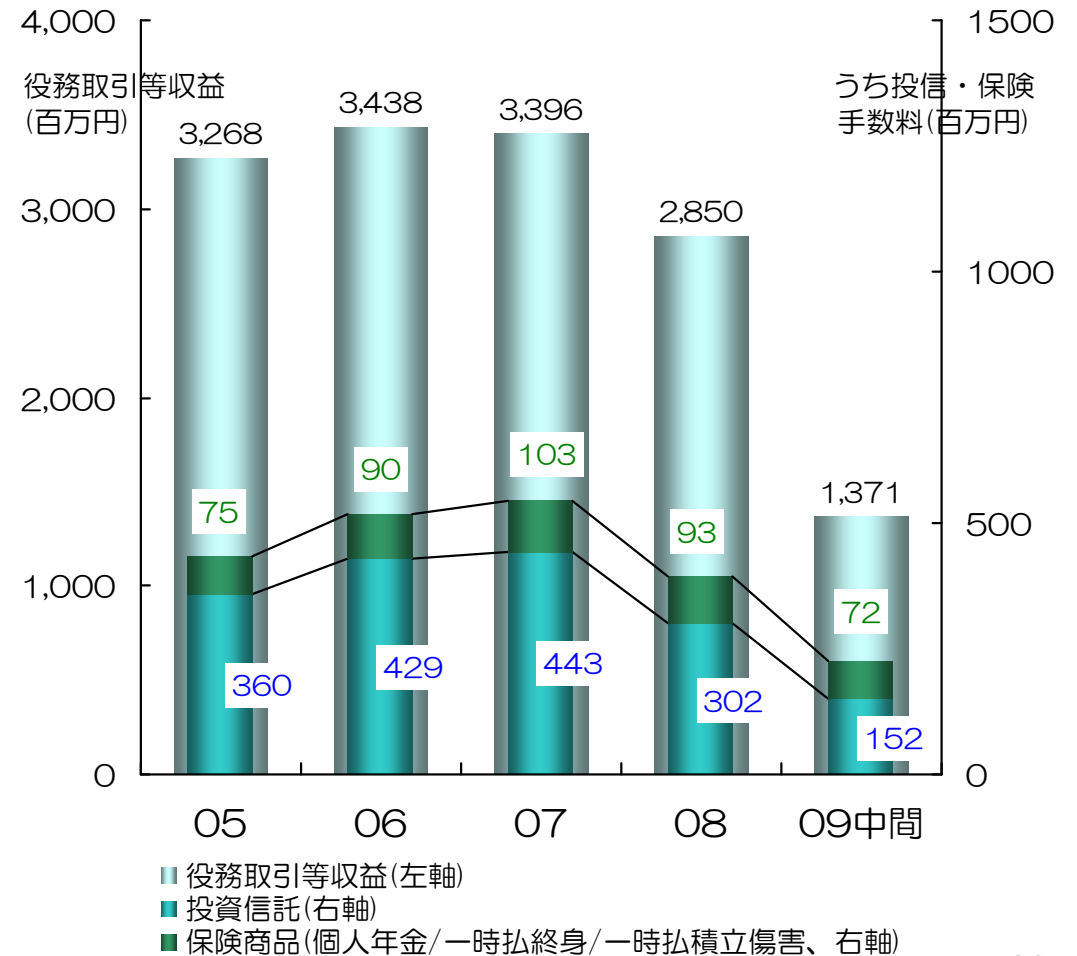
5. 投信・保険商品の状況

- 09年度中間期末の投資信託残高は17億円増加。
- 販売金額が33億円(前年同期比△11億円)、解約金額が14億円(前年同期比+6億円)になったことが主な要因。

投信・保険商品残高の推移



投信・保険手数料の推移



6. 最近の主な施策 (融資・預金・サービス)



09.4 第2回「東京緑の定期」発売

09.10 「緑の東京募金」へ
100万円寄付



08.9 個人向け無担保フリーローン
「L (エル) ハート」
(クレディセゾン保証) 取扱開始

09.7 「東京都中小企業環境配慮
取組支援融資」制度の取扱開始



09.6 環境配慮型住宅への
金利優遇開始

09.10 東日本緊急支援融資
「地域応援サポート」取扱開始

08.10

09.4

09.2 矢口支店(大田区)
新装開店

09.11 千住支店(足立区)
新装開店



10.春 深川支店(江東区)
新装開店予定

09.3 イオン銀行との
ATM提携開始

09.7 住宅ローン
ご返済相談窓口設置

10.1 JR東日本との
ATM提携開始予定